2023年度　貸借対照表

2023年12月31日現在

特定非営利活動法人　市民電力連絡会

（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
現金	2,740		
預金	3,273,221		
前払費用	0		
未収金	0		
流　動　資　産　合　計		3,275,961	
2　固定資産			
(1)有形固定資産			
車両運搬具	0		
什器備品	0		
有形固定資産計	0		
(2)無形固定資産	0		
無形固定資産計	0		
(3)投資その他の資産	0		
敷金			
投資その他の資産計		0	
固　定　資　産　合　計		0	
資　産　合　計			3,275,961
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
未払金	0		
前受金助成金	0		
前払会費	13,000		
預り金	0		
流　動　負　債　合　計		13,000	
2　固定負債			
長期借入金	0		
長期前払会費（個人会費1000×5年）	5,000		
固　定　負　債　合　計		5,000	
負　債　合　計			18,000
前期繰越正味財産		751,019	
当期正味財産増減額		2,506,942	
正味財産合計			3,257,961
負債及び正味財産合計			3,275,961

2023年度　活動計算書

2023年1月1日～2023年12月31日

特定非営利活動法人　市民電力連絡会

（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ　経常収益			
1　受取会費			
正会員受取会費	80,000		
団体正会員受取会費	96,000		
賛助会員受取会費	5,000	181,000	
2　受取寄附金			
受取寄附金	362,864	362,864	
3　受取助成金等			
受取補助金	5,605,596	5,605,596	
4　事業収益			
（1）情報発信事業	110,000		
（2）普及啓発事業	222,000		
（3）調査・研究・提言事業	35,985		
（4）交流事業	0	367,985	
5　その他収益			
受取利息	6		
その他	0	6	
経常収益計			6,517,451
Ⅱ　経常費用			
1　事業費			
(1)人件費			
役員報酬			
給料手当	910,825		
人件費計	910,825		
(2)その他経費			
諸謝金	201,370		
外注費	960,013		
会議費	21,170		
地代家賃	266,139		
旅費交通費	257,746		
印刷製本費	405,013		
消耗品費・備品	484,305		
通信運搬費	331,611		
支払手数料	11,197		
諸会費	13,000		
その他	2,000		
その他経費計	2,953,564		
事業費計		3,864,389	
2　管理費			
(1)人件費			
役員報酬	0		
給料手当	0		
人件費計	0		
(2)その他経費			
消耗品費・備品	93,252		
通信運搬費	538		
地代家賃（水道光熱費含む）	44,000		
旅費交通費	7,730		
印刷費	0		
支払手数料	0		
会議費	0		
その他	600		
その他経費計	146,120		
管理費計		146,120	
経常費用計			
当期経常増減額			4,010,509
Ⅲ　経常外収益			
		0	
経常外収益計			
Ⅳ　経常外費用			
		0	
			0
経常外費用計			
当期正味財産増減額			2,506,942
前期繰越正味財産額			751,019
次期繰越正味財産額			3,257,961

2023年度　　計算書類の注記

特定非営利活動法人　市民電力連絡会

1．重要な会計方針

計算書類の作成はNPO法人会計基準(2010年7月20日、2011年11月20日一部改正のNPO法人会計基準協議会)によっています。

但し、ボランティア受入評価益、ボランティア評価費用を計上していません。

（1）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2．事業別損益の状況　　（単位：円）

科目	情報発信事業	普及啓発事業	調査・研究事業	交流事業	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ　経常収益							
1．受取会費					0	181,000	181,000
2．受取寄附金	345,984		16,880		362,864		362,864
3．受取助成金等			1,121,119	4,484,477	5,605,596		5,605,596
4．事業収益	110,000	222,000	34,400		366,400	6	366,406
5．その他収益			1,585		1,585		1,585
経常収益計	455,984	222,000	1,173,984	4,484,477	6,336,445	181,006	6,517,451
Ⅱ　経常費用							
（1）人件費							
給料手当	0	0	165,056	745,769	910,825		910,825
人件費計	0	0	165,056	745,769	910,825	0	910,825
（2）その他経費							
諸謝金	0	201,370		0	201,370	0	201,370
外注費	40,000	2,000	107,979	810,034	960,013	0	960,013
会議費	0	0	800	20,370	21,170	0	21,170
旅費交通費	30,998	70,997	130,637	25,114	257,746	7,730	265,476
印刷製本費	0	12,050	178,360	214,603	405,013	0	405,013
消耗品費・備品	314,497	7,829	0	161,979	484,305	93,252	577,557
通信運搬費	38,844	14,459	52,968	225,340	331,611	538	332,149
支払手数料	330	3,552	2,200	5,115	11,197	0	11,197
地代家賃	102,950		12,000	151,189	266,139	44,000	310,139
諸会費	0		13,000	0	13,000	0	13,000
その他	0	2,000	0	0	2,000	600	2,600
その他経費計	527,619	314,257	497,944	1,613,744	2,953,564	146,120	3,099,684
経常費用計	527,619	314,257	663,000	2,359,513	3,864,389	146,120	4,010,509
当期経常増減額	-71,635	-92,257	510,984	2,124,964	2,472,056	34,886	2,506,942

交流事業は「ワタシのミライ」分に配分しています。

情報発信事業の収入は原稿料、講演料、ソーラーツリー・レンタル料です。

調査研究事業の事業収入は台帳の販売収入1冊200円送料手数料含（22年版23600円、23年版10800円）

謝金は講演の講師に支払った金額に限定。原稿料などの謝金は区別のために外注費としています。

情報発信事業の経費は、有料ホームページ利用代の他すべてソーラ―ツリー関連収支。

情報発進事業は、ソラ―ツリーのクラウドファンディングからの送金額

事業費　その方は、第5回ゼミナール神戸の保険料

管理費の消耗・備品には、新しいパソコン92180円が含まれています。

3．使途等が制約された寄附金等の内訳　　（単位：円）

当法人の正味財産は3,257,961円ですが、その内パタゴニア（ワタシノミライ）事業に使用される2,490,517円に使用される財産。よって、使用用途が制約されていない正味財産は767,444円です。

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
	5,605,596	0	3,115,079	2,490,517	2023年度パタゴニア環境助成金プログラム
合計	5,605,596	0	3,115,079	2,490,517	

4．諸謝金：講師と視察の講師料のみとしています。

5．理事を含む、原稿などの少額の謝礼：人件費ではなく、外注費としています。

6．会費：過年度の会費も含まれています。（今年度は団体、個人）

7　イベント出展料についてはNPO法人仕訳処理ハンドブックに基づき地代家賃にしました。

8.　自分負担の売上諸掛りは売上げとは別に発送費など科目を使って費用計上しています。
また、発送費と実費の差額は雑品としました。

8の根拠と参考

「運賃は売上げに含める？売上諸掛りの仕訳や計上の仕方を解説します！」

https://sattstv.com/unchinuriagenifukumeru-796

「売上諸掛り、つまり商品を売上げた時にかかる運賃などの諸費用は売上げに含めずに計上します。」

その後、実際に商品を発送したとき、それぞれで仕訳作業をしていきます。例えば、実際の送料が300円ではなく200円だった場合、以下のようになります。

https://finance-shikin.com/soryo.html

勘定科目	借方	勘定科目	貸方
立替金	300	普通預金	200
		雑収入	100

このようにして会計処理していきます。記帳するとき、自営業や法人はそれなりに面倒な作業をすることになりますが、売上に運賃を含めないようにするのが厳密なやり方になります。ちなみに、徴収した預り金よりも送料のほうが多い場合は雑収入ではなく、雑損失を使うようになります。

ビジネスでは、会計処理をできるだけ簡単にするのが基本であり、利益や経費の金額さえ合っていれば厳密さは求められません。そのため、大多数の会社が「送料を売上に含める」ようにしています。